

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

教育部社会教育課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	483,586	コスト	成果	
2393 校外生活指導連絡会運営支援事業	202	→	→	422-01
2394 青少年育成センター運営事業	4,896	→	→	422-02
2395 PTA育成支援事業	1,100	→	→	422-03
2396 子ども会育成支援事業	800	↓	→	422-04
2398 女性団体運営支援事業	519	→	→	423-01
2399 生活学校育成支援事業	70	→	→	423-02
2400 社会教育指導員配置事業	31,920	→	→	423-03
2402 二十歳の祝典開催事業	371	↓	→	423-04
2403 きりしま地域人材バンク運営事業	3,752	→	→	423-05
2404 きりしまっ子立志育成事業	3,669	↓	→	421-01
2405 家庭教育総合支援事業	1,273	→	↑	422-05
2406 成人教育推進事業	81	↓	→	423-06
2407 高齢者学級運営事業	1,264	→	→	423-07
2410 人権教育総合推進事業	258	→	→	521-01
2411 各種集会施設維持管理事業	133	→	→	423-08
2412 いきいき国分交流センター管理運営事業	51,962	→	↑	423-09
2413 サン・あもり管理運営事業	19,566	→	↑	423-10
2414 溝辺コミュニティセンター管理運営事業	18,000	↓	↓	423-11
2415 溝辺青少年の家維持管理事業	171	×	×	423-12
2417 天降川地区共同利用施設管理運営事業	8,140	→	↑	423-13
2418 各地区公民館管理運営事業	276,649	→	↑	423-14
2420 公民館短期講座開設事業	207	→	↑	423-15
2421 公民館定期講座開設事業	6,040	→	↑	423-16
2423 郷土館等管理運営事業	19,307	→	↑	424-01
2431 文化財整備事業	19,115	→	→	424-02
2434 埋蔵文化財発掘調査事業	122	→	→	424-03
2436 文化財保護啓発事業	6,269	→	↑	424-04
2521 日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	2,002	→	↑	421-02
2576 社会教育施設維持補修事業	5,183	→	→	423-17
2800 コミュニティ・スクール支援事業	545	→	↑	422-06

1. 基本情報								
事務事業名		2393 ー 校外生活指導連絡会運営支援事業						
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名		2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。				10	教育費	
				06	社会教育費			
				01	社会教育総務費			
				事業期間		昭和50年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
		①②③児童生徒		①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される		関連計画		霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市内の児童生徒の健全育成を図るため、各学校と市PTA連絡協議会、市子ども会育成連絡協議会等の関係団体が緊密に連携し、校外生活指導の充実に資する協議を行う。特に夏季・冬季等の長期休業期間における安全な過ごし方や生活習慣の維持について具体策を検討・共有することで、地域一丸となった見守り体制を構築する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	児童、生徒(小・中学生)	児童、生徒数(小・中学生)	人	10,748	10,700	10,576	10,500
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	非行を未然に防止する	街頭補導(指導)件数 ※パトロール件数	件	1,112	500	1,059	1,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		79	202	230	事務局の円滑な運営を図るため、令和7年度から前年度の幹事校の事務局が会計事務を継続して担当する新たな体制を構築し、業務の安定化と効率化を図った。あわせて、全体会及び役員会を年3回開催(6月、12月、2月)し、夏・冬・春の長期休業期間における生活指導の方針を共有するなど、学校と関係団体が一体となった継続的な見守り体制を維持し、児童生徒の健全育成を推進した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	79	202	230		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	維持のため記載なし
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2394 ー 青少年育成センター運営事業						
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	社会教育課		
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名	2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。			算	款	10	教育費
				科	項	06	社会教育費
				目	目	01	社会教育総務費
				事業期間		昭和50年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市立青少年育成センター規則	
	①②③児童生徒		①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される			関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
青少年育成センターは、青少年の健全育成と非行防止を目的とし、多角的な支援活動を展開している。日常的なパトロールによる現場の見守りに加え、教育相談(電話・来所)を通じた心理的支援や有害図書等の設置環境浄化といった環境整備を統合的に実施する。地域社会全体で子どもたちの成長を支える機運を醸成し、青少年の健やかな発達を図るための拠点としての役割を果たす。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	青少年	青少年数(6歳～18歳の人口)	人	15,837	16,073	16,038	16,173
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	非行を未然に防止する	街頭補導(指導)件数	件	1,111	1,000	967	1,000
イ	不安や悩みを相談できる	相談件数	件	14	15	14	15
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		8,824	4,896	4,509	年間を通じた登下校時の見守り活動及び教育相談業務を継続し、青少年の非行防止と安全確保を徹底した。青少年育成指導員及び各地区の補導員(13名)による延べ967件の街頭補導(声かけ含む)を実施し、きめ細かな指導を行った。あわせて、年4回の補導員会による情報共有と、育成センター通信「うえのはら」の発行(年3回)を通じた啓発活動を推進することで、地域一体となった健全育成の機運醸成に寄与した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	8,824	4,896	4,509			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	児童・生徒と直接、声を交わすことで青少年健全育成への意識を高めることにつながるため、巡回パトロールを社会教育グループで行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2395 － PTA育成支援事業								
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		社会教育課		
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実								
基本事業名 2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。				款	10	教育費	
					項	06	社会教育費	
					目	01	社会教育総務費	
					事業期間			昭和50年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
	①②③児童生徒		①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される		関連計画		霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市PTA連絡協議会の円滑な運営を支援するため、活動に要する経費を補助し、市内各小・中・高等学校PTA相互の緊密な連携と活動の振興を図る。必要に応じて、指導・助言を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	PTA会員	PTA会員数	人	12,745	12,500	12,410	12,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	親としての資質を高める	市PTA研究大会参加者割合	%	4	6	2	4
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		1,100	1,100	1,050	令和7年度の研究大会(11/15・約300名参加)において、従来の開催形式を抜本的に見直し、参加者の主体性を引き出す新たな運営モデルを確立した。学校規模に応じた座席配置や動員人数ではなく参加者の目安人数の提示により、現場の負担感に配慮した。大会テーマを「本音で〇〇トークセッション」とし、会場一体となった意見交換を促進することで、PTA間の連帯感醸成と課題共有が図れる有意義な研大会となった。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
一般財源		1,100	1,100	1,050			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	令和8年度以降の研究大会も会員の意見を反映し、満足度の高い内容となるよう支援していく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報				
事務事業名	2396 ー 子ども会育成支援事業			
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実			
基本事業名	2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり	予 算 科 目	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。		款	10 教育費
			項	06 社会教育費
			目	01 社会教育総務費
		事業期間	昭和50年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等
	①②③児童生徒	①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される		社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱
			関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標＜Do＞

市子ども会育成連絡協議会の円滑な運営を支援するため、活動に要する経費を補助し、子ども会の振興や指導者の資質向上を図る。子ども会活動の活性化を促すとともに、地域社会における異年齢集団での活動を通じた、児童生徒の社会性や自主性の育成を推進する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	子ども会員	会員数	人	2,210	2,210	1,609	1,610
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	子ども会加入率	%	21	21	15	15
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 市内各地区の特色を活かした「地区おすすめ事業」を全地区で展開し、延べ700名を超える会員の相互交流と郷土愛の醸成を図った。横川地区のゴーカート場踏破や隼人地区の鹿児島神宮での交流イベントなど、地域資源を最大限に活用した体験活動を連続的に実施した。学校や学年を越えた多様な交流機会を創出することで、児童生徒の健全育成に寄与した。
事業費(千円)		800	800	720	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	800	800	720	

5. 振返り＜SEE (check)＞

妥当性 目的	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果＜(Action-PLAN)＞

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報								
事務事業名 2398 ー 女性団体運営支援事業								
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課	
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					10	教育費
					06	社会教育費		
					01	社会教育総務費		
					事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市女性団体の円滑な運営を支援するため、活動に要する経費を補助し、会員の資質向上と主体的な社会参加を促進する。青少年の健全育成や明るい地域社会の実現に向けた多彩な研修活動を支援することで、女性の視点を活かした地域課題の解決を推進するとともに、共生社会の構築に資する多角的な活動を展開する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	女性団体の会員	会員数	人	2,322	2,200	462	150
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	積極的に社会参加活動ができる	ボランティア活動への延べ参加回数	回	280	80	80	40
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		750	519	519	4つの団体で構成される霧島市女性団体連絡協議会を支援し、スポーツ大会等を実施して会員同士の交流と親睦を深めた。県下一周駅伝中継地でのサポートをはじめとする様々なボランティア活動へ積極的に取り組み、地域に根ざした社会参加活動に努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	750	519	519	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	令和8年度は「ふくやま女性の会」「国分地区地域女性団体連絡協議会」が市女性団体から脱退となる。市女団連としては、牧園地区の女性大会や県下一周駅伝のサポート、また、霧島地区では始良伊佐地区と連携した活動を支援していく。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名 2399 ー 生活学校育成支援事業							
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		社会教育課	
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名 3. 多様な学びを支援する学習環境の充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			算	款	10	教育費
				科	項	06	社会教育費
				目	目	01	社会教育総務費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

生活者の視点から身近な地域・社会課題の解決を目指す「生活学校」に対し、運営に要する経費を補助し、円滑な組織運営を支援する。活動に対する適切な指導・助言を行うことで、地域住民の主体的な社会参加と生活環境の改善に向けた活動を促進する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市内の生活学校会員	会員数	人	31	32	31	30
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する	環境保全に係る学習及び災害時の自助・共助	%	100	100	100	100
イ		%	0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		77	70	70	生活者の視点から地域社会の課題解決を図るため、環境・消費・人権などの多岐にわたる学習及び実践活動を展開した。廃油石鹸作りや海岸清掃を通じた環境保全活動、消費生活セミナー等の開催による生活防衛意識の向上に加え、郷土料理を活かしたエコクッキングなど、地域に根ざした活動を実施した。また、新たに男性会員を迎えるなど、会員の多様化が進み、組織の活性化と活動の更なる充実を図ることができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	77	70	70	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	役員会や学習会等、定期的に開催することで学生同士が楽しみ、またコミュニケーションが取れているため今のところ不安要素はない。しかしながら、出会が多いことで負担に感じる場面が生じた際は出来る人が出来ることを補う体制も必要になってくる。
② コスト(予算)の方向性	
→ 維持	
→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名		2400 ー 社会教育指導員配置事業						
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実にも努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。		10			教育費		
			06	社会教育費				
			01	社会教育総務費				
				事業期間		昭和30年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
社会教育の特定分野における専門的な指導・助言及び社会教育関係団体の育成支援を目的として、社会教育指導員(会計年度任用職員)を適正に配置する。専門的知見を持つ指導員の活用により、各団体の活動活性化を促すとともに、地域の実態に即した質の高い社会教育施策の推進を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	学習相談や指導助言を受けられる	社会教育指導員や社会教育コーディネーターより学習相談や指導助言を行なった延	回	300	300	300	300
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		26,923	31,920	30,838	社会教育課に4名の指導員、各総合支所に5名のコーディネーターを配し、計9名体制によるきめ細かな社会教育関係事業を展開した。「社会教育コーディネーター等研修会」を定期的開催し、地域間の情報共有と課題解決に向けた連携を強化した。また、令和6年11月から外国語活動等指導員を配置し、庁内他課からの依頼にも柔軟に対応した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	26,923	31,920	30,838			

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	社会教育指導員についても就労時間の見直しが行われ勤務時間が7時間となったことから、効率よい勤務体制を整備する必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名		2402 - 二十歳の祝典開催事業						
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実にも努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。		10			教育費		
			06	社会教育費				
			01	社会教育総務費				
				事業期間		昭和50年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
二十歳を迎える若者たちが一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚して自らの力でたくましく生き抜くことを誓う機会を提供する。市内7地区で開催し、市民全体で対象者の前途を祝福・激励することで次代を担う青年の自立を促す。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	当該年度に二十歳になる人(市外対象者も含む)	新成人者	名	1,587	1,600	1,571	1,500
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	式典に参加してもらい祝福する	参加者の割合	%	64	60	63	60
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		363	371	837	令和8年「二十歳の祝典」を市内7地区において2日間の日程(1月3日・5日)で举行し、地域社会の一員としての門出を祝した。対象者の63%にあたる若者が参加。各地区の実態に即した開催とすることで、郷土の魅力を再認識させる機会を創出した。旧友や恩師、地域住民との交流を通じて、社会の一翼を担う大人としての自覚と、故郷霧島への愛着を深める有意義な機会となった。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	300	300	0			
一般財源		63	71	837			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	近年の少子化で対象人数が減少してきている。これまで各地区毎に開催してきた祝典を効率よく行うことでコスト削減につながって行くと考えるが、開催会場・時間等は当面の間は関係機関等と協議し決定する。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報									
事務事業名 2403 ー きりしま地域人材バンク運営事業									
政策名		4. はぐみく(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			款			10	教育費	
				項	06	社会教育費			
				目	01	社会教育総務費			
				事業期間			平成15年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし		
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる				霧島市教育振興基本計画		
関連計画									

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

ボランティアコーディネーターを配置し、市民が培ってきた専門的な技術や知識をボランティア人材として登録・管理する体制を構築する。活動を必要とする団体と登録会員を適切にコーディネートすることで、個人の知見を社会へ還元するとともに、住民主体の相互扶助による地域の活性化を推進する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア ボランティアを必要とする団体等	ボランティア依頼件数	件	46	30	38	30
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア ボランティアを提供する	ボランティア提供件数	件	32	30	36	30
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		3,499	3,752	3,542	ボランティアの資質向上と活動の活性化を図るため、専門的・実践的な研修会を計画的に実施した。鹿児島大学や日本赤十字社から講師を招き、「地域活性」や「避難所体験」をテーマとした研修を通じて、計64名の参加者が知見を深めた。登録状況(R8.2現在)については、個人225名、団体38団体(計1,596名)に達しており、特に学生ボランティアの積極的な参画を得ることで、多世代が協働して地域課題を解決するための支援体制を構築した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,499	3,752	3,542	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	今後も社会福祉協議会等、関係機関と連携して依頼に対応できるよう努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2404 ー きりしまっ子立志育成事業							
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属	社会教育課		
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名	1. 生きる力を育む体験・交流活動の充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①豊かな自然環境の中で、様々な体験活動を行い、心身共にたくましい「きりしまっ子」を育成するとともに、子どもたちが多様性を認め、豊かな感受性を養うための取組を推進します。 ②市内の高等教育機関や事業所と連携し、科学体験やものづくり体験、職業体験を取り入れた取組を推進します。				算 科 目	款	10	教育費
						項	06	社会教育費
						目	02	社会教育振興費
					事業期間		平成27年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法	
	①②児童生徒		①②社会的自立に向けた実践的な能力や態度が育つ ①②多様性と感受性が養われる		関連計画		霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
生きる力を育む体験活動を充実させるため、小中学生を対象に自然体験や職業体験等を実施する。地域の高等教育機関や事業所と連携し、郷土への愛着と多様な価値観を認める豊かな感受性を養うことで、将来の霧島市を担う社会的に自立した「きりしまっ子」を育成する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	小学3年生～中学3年生	児童生徒数	人	8,440	8,327	8,327	8,223
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	体験活動に参加した児童生徒等を増やす	体験事業の参加者数	%	523	500	347	500
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		4,191	3,669	3,911	次代を担う「きりしまっ子」の育成に向け、自然体験から国際交流まで多角的な体験事業を展開した。国内では自然・林業体験や「キリシまち2025」を通じて延べ300名超の児童や保護者に学びの場を提供した。国際面ではアメリカへのホームステイ(10名)やベトナムへの派遣(2名)を通じ、グローバルな視点を持つ人材育成を推進した。大雨により中止となった科学体験についても、定員を大幅に上回る240名の申込を得るなど、体験学習に対する高い関心が確認された。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	4,073	3,669	3,666			
	一般財源	118	0	245			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	令和8年度の自然体験活動では参加人数に対して職員負担が高いことから宿泊なしの1日研修で計画した。一方、人気があり抽選で落選が多い「科学体験事業」を第一工科大学に加え、鹿児島高等専門学校へも協力依頼を行うことで落選者を救済し、これまで以上に充実することとしている。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名	2405 ー 家庭教育総合支援事業						
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	社会教育課		
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名	2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。			算	款	10	教育費
				科	項	06	社会教育費
				目	目	02	社会教育振興費
				事業期間		平成19年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	社会教育法	
	①②③児童生徒		①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される		関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
子どもや保護者を取り巻く諸課題をテーマに、学習会や研究討議を実施し、家庭教育の重要性に対する理解を深める。保護者同士の積極的な交流を促進することで、育児の不安解消や情報共有を図るとともに、家庭における教育機能の充実と児童生徒の健やかな成長を支える基盤づくりを推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	児童生徒の保護者	児童・生徒(長子)数	人	8,541	8,600	8,430	8,500
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	3,425	3,500	3,353	3,500
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		1,381	1,273	1,238	市内全45学級(幼稚園2、小学校32、中学校11)において家庭教育学級を開設し、保護者の主体的な学びと交流を支援した。自己肯定感の向上を目的とした「子育てトーク」をテーマに、参加者が楽しみながら学べる環境を整備したところ、実施率が前年度の17%から60%へ大幅に向上した。また、市内5校での子育て講演会(計158名参加)や指導者研修会を実施し、家庭・学校・行政が連携して子どもを育む支援体制を構築した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	300			
	一般財源	1,381	1,273	938			

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	R8には塚脇小と佐々木小の2校が廃校となり全43学級となる。年々、小規模校での学級の活動が困難となることから隣接する学級と合同で行うなど工夫していく必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名		2406 ー 成人教育推進事業							
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			算 科 目	款	10	教育費	
						項	06	社会教育費	
						目	02	社会教育振興費	
					事業期間		平成12年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法	
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる				霧島市教育振興基本計画	
						関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
鹿児島工業高等専門学校及び志学館大学と連携した市民講座「ニューライフカレッジ霧島」において、南九州地域の自然・文化・歴史をはじめとする多角的なテーマについて学習機会を提供し、市民の教養深化と、地域社会の発展に寄与する生涯学習活動を推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	18歳以上の市民	18歳以上の人口	人	101,064	103,090	102,153	101,382
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	多角的なテーマについて学習できる	受講者数(延べ人数)	%	186	190	199	200
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		96	81	108	鹿児島高専及び志学館大学と本市の3機関連携により、市民ニーズを反映した全8回の市民講座「ニューライフカレッジ霧島」を実施した。「霧島を知り、未来を描く～歴史とデジタル時代の架け橋～」をテーマに掲げ、延べ199名の市民が受講した。アンケートに基づくテーマ設定が、幅広い世代の知的好奇心に応えるとともに、地域社会における多世代交流を促進した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	74	80	100			
	一般財源	22	1	8			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	募集定員を50名としている。 市報や市HPIに加え、共催である鹿児島高専や志学館大学でも広報周知しているが、近年は定員まで達していない状況がある。 市外者も受講可能であるため周知方法を検討する。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報									
事務事業名 2407 ー 高齢者学級運営事業									
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					款	10	教育費
					項	06	社会教育費		
					目	02	社会教育振興費		
					事業期間			昭和50年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
高齢者の多様な学習ニーズに応えるため、教養の向上と参加者相互の親睦を深める学習機会を提供する。地域の特色を活かした講座や研修等の実施を通じて、生きがいを 持って健やかに暮らせる生涯学習を支援する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口	人	35,217	37,163	36,008	37,492
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 高齢者学級に参加してもらう	市民(65才以上)に占める参加者の割合	%	11	20	12	11
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		1,258	1,264	1,504	市内全域において地区特性を活かした高齢者学級を運営し、延べ4,344名が参加された。国分地区の「舞鶴大学・大学院」では市内全域から多数の市民が参加され、楽しみながら学ぶ学習機会を提供した。隼人地区の「隼人シニア大学」をはじめ、各地区(溝辺・横川・牧園・福山)でも多彩な講座を継続した。また、受益者負担(バス賃借料の1/2負担)による研修視察を年1回実施し、座学と体験を組み合わせた重層的な学習支援を通じて、高齢者の社会参画と心身の健康増進を推進した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	474	373	605		
一般財源		784	891	899		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	市内全域を対象とする舞鶴大学・大学院をはじめ、各地区でそれぞれ地域の特色を生かした講座・研修を計画し、多くの参加を呼びかける。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2410 ー 人権教育総合推進事業							
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)				所属		社会教育課	
施策名 2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生							
基本事業名 1. 人権教育・啓発の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①より多くの市民が人権問題への理解を深められるよう、事業者・教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の醸成を図ります。 ②人権侵害について相談しやすい環境づくりと相談窓口の周知を図り、被害者の救済やDV・虐待等の早期発見・対応に取り組めます。			算 科 目	款	10	教育費
					項	06	社会教育費
					目	02	社会教育振興費
				事業期間		平成13年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法
	①市民 ②市民・人権を侵害された人		①人権問題への理解を深めてもらう ②人権を侵害されない ③必要な支援を受けられる		関連計画		霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
地域、学校、職場などのあらゆる場において、人権問題への正しい理解と認識を深めるための学習機会を提供する。人権出前講座やセミナーの開催を通じ、多様な人権課題に対する意識の向上を図るとともに、市民一人ひとりの人権が尊重される、差別のない明るい地域社会の実現を推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	市民全員	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	人権意識を深めてもらう	社会教育課が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	2,506	3,000	4,116	4,500
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 本年度は「人権セミナーin高校」を含む主要5事業を実施し、市民の人権意識の普及・深化を推進した。特に出前講座においては、学校や企業からの依頼が前年度の2倍以上となる14回を数え、受講者数は前年度比約10.5倍の1,319名に達するなど、啓発の機会が飛躍的に拡大した。子ども人権セミナー(5校・1,868名参加)や地域人権講演会等を通じ、児童生徒から地域住民、職場層に至るまで、あらゆる場において人権課題への正しい理解を促す取組みができた。
事業費(千円)		248	258	301	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	248	258	301	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	児童・生徒を対象とした「子ども人権セミナー」や「人権出前講座」、「人権セミナーin高校」、地域単位で開催する「地域人権講演会」の講師招聘について、学校や代表者等との日程調整を早目に行う。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名 2411 ー 各種集会施設維持管理事業									
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					10 教育費		
					06 社会教育費				
					03 社会教育施設費				
					事業期間		昭和49年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市隼人真孝西集会所の設置及び管理に関する条例等	
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
社会教育施設の適正な維持管理を図るため、自治会等への指定管理委託及び施設の計画的な修繕を実施する。住民による主体的な管理運営により、地域住民が学習や交流を行える環境を維持する。 【施設の概要】隼人真孝西集会所昭和60年建築/延床面積132㎡/RC平屋建 糸走地区共同利用施設昭和49年建築/延床面積120.9㎡/RC平屋建 【指定管理者】真孝西自治公民会/糸走自治会指定期間R4.4.1～R8.3.31							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	真孝西地区住民	世帯数	世帯	131	131	125	125
イ	糸走地区住民	世帯数	世帯	52	52	51	51
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	施設を利用してもらう	施設利用者(真孝西自治公民館)	人	185	200	326	326
イ	施設を利用してもらう	施設利用者(糸走自治会)	人	1,201	1,300	432	432
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		60	133	59	指定管理者である各自治会等の主体的な管理・運営により、地域ニーズに即した施設運用がなされ、施設の効用が最大限に発揮された。住民によるきめ細かな維持管理と柔軟な運営体制が維持されたことで、地域コミュニティの拠点としての利便性が確保された。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	60	133	59			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名 2412 いきいき国分交流センター管理運営事業							
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		社会教育課			
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名 3. 多様な学びを支援する学習環境の充実		予 算 科 目	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。		款	10	教育費		
			項	06	社会教育費		
			目	03	社会教育施設費		
		事業期間		平成15年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市いきいき国分交流センターの設置及び管理に関する条例等	
	①②③市民	①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市民の心身の健康増進等を目的とし「いきいき国分交流センター」を運営する。集団宿泊体験研修や生涯学習の場を提供するとともに、令和7年度からは新たな指定管理期間(5年間)に基づき、安全かつ質の高いサービス提供を通じて、市民の多様な学びを支援する。 【施設の概要】平成15年建築/延床面積3,290.43㎡/RC(一部鉄骨)3階建 【指定管理者】㈱エルグ・テクノ/指定管間 令和7年4月1日～令和12年3月31日							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	学習や健康づくりの場として施設を利用してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「期待した以上」「期待どおり」の割合	%	66	70	85	70
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		40,585	51,962	52,300	指定管理者のノウハウを最大限に活用し、第一月曜日の休館日撤廃を実現するなど、市民サービスの向上と円滑な施設運営を実施した。建物の経年劣化に伴い修繕需要が増加するなか、指定管理者との緊密な連携により、外壁や熱交換器といった緊急性の高い修繕を迅速に実施した。利用者の安全確保と利便性の維持を図り、市民が安心して利用できる良質な学習・交流環境を維持した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	619	619	619			
	一般財源	39,966	51,343	51,681			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	指定管理者と連携し、市民が施設を安心・安全に利用できるよう、安全性・緊急性を優先し、かつ、優先順位を付け、不具合箇所の早期修繕を行っていく。 また、施設・設備については、経年劣化・耐用年数等を考慮し、計画的な更新を進めていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2413 ー サン・あもり管理運営事業						
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			算	款	10	教育費
				科	項	06	社会教育費
				目	目	03	社会教育施設費
				事業期間		平成15年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	サン・あもりの設置及び管理に関する条例 サン・あもりの設置及び管理に関する条例施行規則	
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市民の生涯学習及び生涯スポーツの振興を図るとともに、各種会合や行事の拠点として「サン・あもり」を運営する。令和7年度からは新たな指定管理期間(5年間)に基づき、安全かつ質の高いサービス提供を通じて、市民の多様な学びを支援する。 【施設の概要】昭和63年建築/延床面積1683㎡/RC平屋建 【指定管理者】㈲サザンエステート/指定管理期間 令和7年4月1日～令和12年3月31日							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	学習や健康づくりの場として施設を利用してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「期待した以上によかった」「期待どおりだった」	%	66	70	72	70
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		10,726	19,566	125,659	指定管理者の民間ノウハウを活用し、月曜日の休館日撤廃を実現するなど、市民の利便性向上と円滑な施設運営を実施した。施設整備においては、非常用照明器具の本体取替やロビー等の空調機更新を計画的に実施した。経年劣化への的確な対応により、市民がより安全かつ快適に利用できる学習・交流環境を構築し、社会教育施設としての機能強化を図った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	2,200	99,500	
	その他	0	0	11,100	
	一般財源	10,726	17,366	15,059	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	指定管理者と連携し、市民が施設を安心・安全に利用できるよう、安全性・緊急性を優先し、かつ、優先順位を付け、不具合箇所の早期修繕を行っていく。 また、施設・設備については、経年劣化・耐用年数等を考慮し、計画的な更新を進めていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2414 ー 溝辺コミュニティセンター管理運営事業						
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			算	款	10	教育費
				科	項	06	社会教育費
				目	目	03	社会教育施設費
				事業期間		令和2年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市溝辺コミュニティセンター設置管理条例
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる				霧島市公共施設マネジメント計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市民の福祉増進と文化教養の向上を目的とした「溝辺コミュニティセンター」の適切な運営を図る。指定管理者制度の運用により、安全かつ質の高いサービス提供を通じて、市民の多様な学びや地域交流を支える社会教育の拠点として、良質な学習環境を維持する。 【施設の概要】昭和47年建築/延床面積1,517㎡/RC4階建 【指定管理者】きりしまPPP㈱/指定管理期間 令和7年4月1日～令12年3月31日							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	学習や健康づくりの場として施設を利用してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	65	70	72	70
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		15,256	18,000	19,254	指定管理者の専門的なノウハウを活用し、円滑な施設運営を実施した。定期的な施設安全点検を通じて市と管理者が危険箇所を共有し円滑な施設運営を行うことで、利用者がより安全かつ快適に利用できる学習・交流環境を構築し、社会教育施設としての機能強化を図った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	15,256	18,000	19,254	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響はない
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↓ 縮小	指定管理者と連携し、老朽化している施設の安全性を維持するため、必要な修繕等を行いつつ、利用者の増加に努める。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報								
事務事業名 2415 ー 溝辺青少年の家維持管理事業								
政策名		4. はぐみく(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課	
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					10	教育費
					06	社会教育費		
					03	社会教育施設費		
					事業期間		昭和54年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市青少年の家の設置及び管理に関する条例
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
青少年の自己啓発を促し、情操豊かで心身ともに健やかな成長を支援するための学習・交流拠点として「溝辺青少年の家」を運営する。施設の使用許可業務及び適切な維持管理を市が直接実施する。 【施設の概要】昭和55年建築/延床面積104㎡/鉄骨造1階建							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	地学習や健康づくりの場として施設を利用してもらう	年間利用団体数	団体	3	3	1	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		128	171	0	施設の老朽化に伴い、安全な利用環境の維持が困難であること等から令和8年3月31日をもって溝辺青少年の家を廃止した。最終年度の運営については、延べ160名の利用(使用料収入1万円)であり、指定管理者と連携した管理を実施した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	36	10	0			
	一般財源	92	161	0			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	見直す必要がある
	③	廃止・休止の影響はあるか	***
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	× 休廃止	今後、施設の解体等も含め検討する。
② コスト(予算)の方向性	× 皆減	

1. 基本情報									
事務事業名		2417 ー 天降川地区共同利用施設管理運営事業							
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			算 科 目	款	10	教育費	
						項	06	社会教育費	
						目	03	社会教育施設費	
					事業期間		平成22年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市隼人地区共同利用施設の設置及び 管理に関する条例等	
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる					
						関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
航空機騒音による障害を緩和し、地区住民の福祉増進を図るための社会教育施設を指定管理者制度により運営する。施設の適切な維持管理とサービス向上を通じて多様な学習ニーズへ対応し、市民が安全で安心に利用できる学習環境の充実に努める。 【施設の概要】昭和55年建築/延床面積811㎡/RC2階建 【指定管理者】㈱サザンエステート/指定管理期 令和7年4月1日～令和12年3月31日							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
	イ			0	0	0	0
	ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	学習や健康づくりの場として施設を利用してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「期待した以上だった」「期待どおりだった」の割合	%	63	75	77	70
	イ			0	0	0	0
	ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		7,037	8,140	8,184	指定管理者の専門的なノウハウを活用し、円滑な施設運営を実施した。老朽化への対応については、定期的な施設安全点検を通じて市と管理者が危険箇所を共有し、利用者の安全を最優先とした管理体制を構築した。側溝修繕等の環境整備を適時に実施することで、事故を未然に防ぐとともに、利用者へのサービス向上に繋げた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	7,037	8,140	8,184			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	指定管理者と連携し、市民が施設を安心・安全に利用できるよう、安全性・緊急性を優先し、かつ、優先順位を付け、不具合箇所の早期修繕を行っていく。 また、施設・設備については、経年劣化・耐用年数等を考慮し、計画的な更新を進めていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名 2418 ー 各地区公民館管理運営事業									
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					10 教育費		
					06 社会教育費				
					04 公民館費				
					事業期間		平成17年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市立公民館の設置及び管理に関する 条例等	
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		霧島市公共施設管理計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市民が安全で安心して利用できる学習環境を整えるため、34の公民館を直営で管理する。施設や設備の修繕、保守点検等を適切に実施し、生涯学習や地域活動の拠点として多様化する市民の学習ニーズを支える環境づくりに努める。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	学習や健康づくりの場として施設を利用してもらう	公民館利用者(延べ)	人	211,858	220,000	230,376	235,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		519,663	276,649	169,270	市内34か所の公民館において、施設の安全性確保と利便性向上を両立させた適正な維持管理を実施した。修繕にあたっては優先順位と緊急性を踏まえ、市民が安心して利用できる学習環境を整備した。隼人農村環境改善センターのホール空調設備改修工事の実施により、大規模な行事や文化活動における快適性を大幅に向上させた。
財源内訳	国庫支出金	1,092	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	327,900	93,900	0	
	その他	9,496	8,081	8,078	
	一般財源	181,175	174,668	161,192	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	公民館の施設自体や設備の修繕等を行いながら、安全性を維持しつつ、市民が快適で利用しやすい施設の環境づくりに努める。 安全に利用できない箇所や緊急性の高い修繕箇所は早急に対応していく。 また、条例で定めている公民館のうち、地区公民館の管理運営については、関係団体と協議ができるよう進めていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2420 ー 公民館短期講座開設事業								
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課	
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実にも努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			10			教育費	
				06	社会教育費			
				04	公民館費			
				事業期間		平成19年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法	
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる				特になし	
関連計画								

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
通年の定期講座を補完する施策として、受講生アンケート等の分析に基づき、特定テーマに特化した短期集中型の公民館講座を行う。郷土の魅力を再発見する歴史・文化講座や、実生活の利便性を高める実用講座など、多角的なプログラムを展開することで、市民の主体的かつ効果的な学びを支援する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市民(市内に居住する成人)	18歳以上の人口	人	98,682	100,708	102,153	101,382
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 短期講座でまなぶことができる	講座の内容に満足した受講者の割合	%	88	90	94	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		131	207	279	相続や認知症など、市民の切実な関心事や生活課題に直結した講座を展開した。あわせて、運動系の講座を実施することにより、心身の健康増進と世代間交流の促進を図った。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	39	83	101		
	一般財源	92	124	178		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	市民のニーズに応えられるよう、講師、市の出前講座担当部局や企業、各種団体との連携を強めるとともに、多くの市民が興味を持ち、参加できる講座づくりに取り組んでいく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2421 ー 公民館定期講座開設事業						
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			算	款	10	教育費
				科	項	06	社会教育費
				目	目	04	公民館費
				事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市民が学習を始めるきっかけづくりとして、市内7地区の拠点公民館を中心に多様な定期講座を開設する。アンケート等によりニーズを把握し講座を企画するとともに、成果発表の場である「まなびフェスタ」を通じて新たな学習参加を促し生涯学習の充実に図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民(市内に居住及び勤務する成人)	18歳以上の人口(市内居住)	人	98,682	100,708	102,153	101,382
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	学びに興味を持ってもらう	応募者数	人	2,097	2,200	2,141	2,200
イ	希望する講座が受講できる	講座の内容に満足した受講者の割合	%	98	95	99	95
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		6,439	6,040	7,469	募集した97講座のうち約9割に及ぶ88講座を開設した。アンケート分析に基づく需要予測と、効果的な広報活動の相乗効果により、市民が主体的かつ継続的に学べる環境を構築した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,243	3,161	5,112	
	一般財源	3,196	2,879	2,357	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	講師や開催場所を確保しながら、市民の多様なニーズに応えるため、新規講座の開設に取り組むとともに、既存講座を維持し、市民への学習機会の提供に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2423 ー 郷土館等管理運営事業						
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	社会教育課		
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名	4. 文化財の保存・継承と活用			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①文化財に触れる史跡巡りや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存団体との連携、団体間の交流を推進します。 ②文化財の計画的な調査・研究、保存、見学環境の整備に努めるとともに、歴史・文化・自然・産業などに触れることのできる施設の充実を図り、文化財の活用を促進します。			算	款	10	教育費
				科	項	06	社会教育費
				目	目	05	郷土館費
				事業期間		昭和54年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市立郷土館等の設置及び管理に関する条例	
	①文化財 ②市民		①適切に保全される ②文化財に触れ、学ぶことができる		関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
文化財の保存と継承を図るため、市立郷土館等5施設の適切な管理運営を行う。郷土資料や歴史民俗資料を収集・保管して市民へ展示公開する教育普及活動に取り組み、地域の歴史や文化に触れることのできる環境を充実させ文化の発展に寄与する。 【施設】国分郷土館、横川郷土館、霧島歴史民俗資料館、隼人歴史民俗資料館、隼人塚史跡館							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	郷土館等を訪れ地域の歴史・文化財にふれてもらう	入館者数	人	4,613	5,000	5,625	5,600
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		18,973	19,307	20,040	郷土館等の維持管理を通じて、貴重な歴史・民俗資料を市民に公開する場を提供した。啓発事業「きりしま博物館めぐり」では、親子向け体験活動や一般向け講座(計5回)の開催、小学校の社会科見学等の受入れにより、郷土愛を育む機会を創出した。企画展「戦後80年～もの言わぬモノ達の物語」を開催し、専門スタッフによる解説日を設けるなどの創意工夫を凝らすことで、歴史の継承と入館者数の増加に寄与した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	525	678	601			
	一般財源	18,448	18,629	19,439			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・より多くの人々に霧島市の歴史にふれてもらうため、市民や観光客のニーズに合った常設展示や企画展、講座や体験活動の開催に取り組み、入館者の増を図る。 ・郷土館等の集約・施設整備について協議を進める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2431 ー 文化財整備事業							
政策名 4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		社会教育課	
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名 4. 文化財の保存・継承と活用				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①文化財に触れる史跡巡りや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存団体との連携、団体間の交流を推進します。 ②文化財の計画的な調査・研究、保存、見学環境の整備に努めるとともに、歴史・文化・自然・産業などに触れることのできる施設の充実に図り、文化財の活用を促進します。			算 科 目	款	10	教育費
					項	06	社会教育費
					目	07	文化財保護費
				事業期間		昭和62年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		文化財保護法、鹿児島県文化財保護条例、霧島市文化財保護条例
	①文化財 ②市民		①適切に保全される ②文化財に触れ、学ぶことができる		関連計画		霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
国・県・市が指定した重要な史跡、建造物、天然記念物等の文化財を適切に保存・継承するため、修復や復元、周辺の清掃、案内看板の設置等を行い、良好な公開環境を維持する。国・県指定文化財の修繕に際しては補助金を効果的に活用し、本市の歴史的資産の価値保全に努める。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市内の国・県・市指定文化財	市内の国・県・市指定文化財の数	件	130	131	130	131
イ 市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 適切に保全されている	修復、復元、養生を実施した市内の指定文化財の数	件	4	5	6	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		20,568	19,115	3,629	指定文化財等の適切な保存と公開環境の維持を図るため、定期的な清掃や案内看板の整備等を実施した。県指定文化財「旧田中家別邸」の壁面修繕や、山ヶ野金山史跡の観光トイレ修繕を実施した。その他に、国宝及び国指定重要文化財である「霧島神宮」に防災・排水設備の整備や修理に係る補助金を、また国指定重要文化財である「鹿児島神宮」の自火報設備の維持管理に係る補助金を交付した。国・県・市による重層的な財政支援を通じて、本市が誇る歴史的遺産を災害から守り、次代へ継承する基盤を強化した。
財源内訳	国庫支出金	0	44	44	
	県支出金	412	422	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	18,700	9,400	0	
	一般財源	1,456	9,249	3,585	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名 2434 ー 埋蔵文化財発掘調査事業							
政策名 4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		社会教育課	
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名 4. 文化財の保存・継承と活用				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①文化財に触れる史跡巡りや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存団体との連携、団体間の交流を推進します。 ②文化財の計画的な調査・研究、保存、見学環境の整備に努めるとともに、歴史・文化・自然・産業などに触れることのできる施設の充実に図り、文化財の活用を促進します。			算 科 目	款	10	教育費
					項	06	社会教育費
					目	07	文化財保護費
				事業期間		平成6年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		文化財保護法、霧島市埋蔵文化財発掘調査受託要綱
	①文化財 ②市民		①適切に保全される ②文化財に触れ、学ぶことができる		関連計画		霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
国民の共有財産である埋蔵文化財の保護と開発の両立を図るため、民間や公共の開発行為に係る調整等を行う。工事立会や試掘・確認調査、本調査を実施して報告書を作成し、埋蔵文化財の保護に努める。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市内の遺跡	市内の遺跡数	件	530	530	530	530
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	記録が保存される	実施した発掘調査数	件	4	5	6	5
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		107	122	8,259	埋蔵文化財の適切な保存と開発行為の円滑な進捗を両立させるため、包蔵地の照会対応や工事立会等の調整業務を徹底した。試掘調査4件、本調査「大隅国分寺跡」・「池平遺跡(県)」2件を含む計6件の発掘調査を実施し、遺跡の記録保存を行った。貴重な歴史情報を次代へ継承する体制を堅持するとともに、適正な行政手続を通じて埋蔵文化財の確実な保護と活用を図った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	8,099	
	一般財源	107	122	160	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名 2436 ー 文化財保護啓発事業							
政策名 4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		社会教育課	
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名 4. 文化財の保存・継承と活用				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①文化財に触れる史跡巡りや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存団体との連携、団体間の交流を推進します。 ②文化財の計画的な調査・研究、保存、見学環境の整備に努めるとともに、歴史・文化・自然・産業などに触れることのできる施設の充実に図り、文化財の活用を促進します。			算 科 目	款	10	教育費
					項	06	社会教育費
					目	07	文化財保護費
				事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①文化財 ②市民		①適切に保全される ②文化財に触れ、学ぶことができる		関連計画		霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

郷土の歴史や文化財の魅力を広く市民へ伝えるため、史跡巡りなどの啓発事業を実施する。書籍販売やホームページ、広報誌を通じて情報発信を行い、市民が文化財へ触れて学ぶ機会を充実させることで文化財の保存と活用に対する機運の醸成を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 文化財に関心をもってもらう	啓発事業参加者数	人	617	650	558	650
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		6,258	6,269	3,573	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	305	292	358	
	一般財源	5,953	5,977	3,215	

「きりしま歴史散歩」や「文化財少年団」等の啓発事業を通じて、延べ約550名の市民に郷土の歴史や文化財に触れる機会を提供した。広報誌の連載記事「郷土史への扉」の掲載や出前講座の実施を通じ幅広い層への周知・啓発を推進した。また、民芸保存団体等への補助金交付により、本市の貴重な無形民俗文化財の継承を支援し、保存活動の継続と伝統文化の保護に寄与した。

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	・他団体との連携や、事業内容の充実に取り組み、参加者の増を図る。 ・市報への「郷土誌への扉」の掲載や、インターネットを通じた情報発信・提供に努める。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報									
事務事業名		2521 ー 日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業							
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		1. 生きる力を育む体験・交流活動の充実			予 算 科 目		会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①豊かな自然環境の中で、様々な体験活動を行い、心身共にたくましい「きりしまっ子」を育成するとともに、子どもたちが多様性を認め、豊かな感受性を養うための取組を推進します。 ②市内の高等教育機関や事業所と連携し、科学体験やものづくり体験、職業体験を取り入れた取組を推進します。					款	10	教育費
					項	06	社会教育費		
					目	02	社会教育振興費		
					事業期間		平成3年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
		①②児童生徒		①②社会的自立に向けた実践的な能力や態度が育つ ①②多様性と感受性が養われる		関連計画		霧島市教育振興基本計画	
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
国際的な視野を持ち多様性を認める子どもたちを育成するため、日韓親善子供大使友好の翼実行委員会の運営に要する経費を補助する。韓国への訪問や受け入れ時の相互ホームステイ等を通じてお互いの生活文化への理解を深め、豊かな感受性と実践的なコミュニケーション能力を養う。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	市内に在住する小学5、6年生	児童数(参加募集定員)		人	13	15	12	15	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	韓国・日本についての相互理解を深める	参加者の累計		人	334	349	346	361	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		2,013	2,002	2,014	韓国・培英(ベヨン)初等学校との子ども大使相互派遣・受入事業を通じ、次世代を担う青少年の国際感覚の醸成と相互理解を推進した。相互ホームステイや学校交流会を中心に、双方12名ずつの児童が参加した。外国語活動等支援員を配置したことで、事前学習会の内容の充実を図り、質の高い交流を実現した。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	2,013	2,001	2,014					
	一般財源	0	1	0					
5. 振り返り<SEE (check) >									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か					市が実施することは妥当である		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1) 今後の事務事業の方向性				(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		↑ 拡充	ベヨン初等学校の統合に伴い、今後の進め方を検討する必要がある。オンライ等を活用し、連絡を取りながら進めていく。						
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報								
事務事業名	2576 ー 社会教育施設維持補修事業							
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。				算	款	10	教育費
					科	項	06	社会教育費
					目	目	03	社会教育施設費
					事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市隼人真孝西集会所の設置及び管理に関する条例等	
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市民が安全で安心して利用できる学習環境を整備するため、市が管理する7つの社会教育施設に係る修繕料を一括して集約する。各施設の状況に応じた柔軟な対応を可能とすることで、維持管理に係る経費の効率的な運用と適切な施設保全を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 学習や健康づくりの場として施設を利用してもらう			0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 各社会教育施設の修繕を計画的かつ迅速に行うことで、市民が多様な学習活動に利用できる安全で安心な環境の整備を図った。予算を集約して柔軟な対応を行うことで、施設の環境整備と利用者の利便性向上につながった。
事業費(千円)		4,549	5,183	83,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	72,000	
	その他	0	0	5,300	
	一般財源	4,549	5,183	5,700	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名 2800 コミュニティ・スクール支援事業								
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		社会教育課		
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実								
基本事業名 2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり				予 算 科 目	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。				款	10	教育費	
					項	06	社会教育費	
					目	02	社会教育振興費	
					事業期間			令和7年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第47条の5)	
	①②③児童生徒		①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される		関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

「コミュニティ・スクール」とは、学校運営協議会を設置した学校を指し、法律に基づき教育委員会から任命された委員が、一定の権限を持って学校運営や必要な支援について協議する合議制の機関である。本市では、市内全小・中学校において同協議会を設置している。委員による熟議や協働活動を通じ、学校・家庭・地域が相互理解と信頼関係を深め、地域全体で子どもを育む体制を構築する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	霧島市立小中学校	霧島市立小中学校数	校	0	45	45	43
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	地域学校協働活動が活発に行われる	地域学校協働活動実施回数	回	0	450	2,236	2,300
イ	地域学校協働活動が活発に行われる	地域学校協働活動参加延べ人数	人	0	4,500	17,090	18,500
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		0	545	1,579	市内全ての小中学校に学校運営協議会を設置し、地域と連携した教育体制の基盤を整備した。 学校管理職や地区自治公民館長へ向けて事業の周知を図るとともに、社会教育コーディネーターが各協議会へ出席して助言等を行い、円滑な協議会運営の支援に努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	1,500	
	一般財源	0	545	79	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	地域学校協働活動と一体的に推進していくために、地域をよく知る人を「地域学校協働活動推進員」として委嘱していくことが望ましい。各協議会の実態を踏まえて、予算要求を行っていく必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	